

平成15年十勝沖地震をふまえた災害時の道路情報の利用者ニーズ

独立行政法人北海道開発土木研究所 正会員 ○山際 祐司
 独立行政法人北海道開発土木研究所 正会員 加治屋 安彦
 独立行政法人北海道開発土木研究所 正会員 上村 達也

1. 目的

平成15年9月26日午前4時50分頃、十勝沖を震源とするマグニチュード8.0の平成15年十勝沖地震により、道路、河川、港湾などの公共施設に大きな被害が発生した。国道では15路線96箇所で橋梁の損傷や路面陥没などの被害が発生し、10路線24区間で通行止めや片側交互通行などの通行規制が行われた¹⁾。

そこで、地震時におけるドライバーの道路情報の利用状況およびニーズ、道路情報提供の現状と課題をあきらかにするため、平成15年10月から11月にかけて、道の駅利用者および管理者へのアンケート調査とインターネット道路情報提供サイトで道路利用者へのWebアンケート調査を行った。

2. 道の駅利用者アンケート調査

平成15年10月3日、4日に、被害の大きかった地域の3駅「サラブレットロード新冠」「コスモール大樹」「しらぬか恋問」の道の駅において、立ち寄ったドライバーを対象に聞き取りにより調査を行い、522名から回答を得られた。設問は全14問で通行止め情報などの認知度、情報を得たメディア、災害時に提供して欲しい情報等について調査した。

回答者の性別は男性が72%、女性が27%、年齢は30歳代が26%で最も多く、20歳代、40歳代、50歳代が20%、60歳代が10%であった。地震発生が午前4時50分頃と早朝であったにもかかわらず、全体の24%の人が発生直後～午前7時の間に車で移動しており、その内、通行止めや迂回路情報を知っていた人は33%であった（図-1, 2）。

道路情報を得たメディアはテレビ、ラジオ、新聞が8割を占めた。災害時に提供して欲しい情報は「通行止めや通行規制」「迂回路」「復旧見込みや開通予定」の順であるが、災害や気象、渋滞、路面状況など即時性の高い道路情報全般について必要とされている（図-3）。

3. 道の駅管理者アンケート調査

平成15年11月4日～20日に全道の道の駅81駅の管理者を対象に郵送により調査を行い81駅全駅から回答を得られた。設問は全26問で、道の駅利用者からの問い合わせ内容や対応時の問題点、今後の道の駅での道路情報提供手法等について調査した。

「利用者から問い合わせを受けた」という回答は22%であり、震度6弱を記録した日高、十勝、釧路地域の道の駅では18駅中11駅(61%)であった。問い合わせ内容は通行規制に関することが主で、問い合わせ対応に必要な情報の入手手段は「テレビやラジオ」が25件で最も多く、次いで「道路管理者への電話」が19件、「市町村への電話」が16件であった（図-4）。そして、問い合

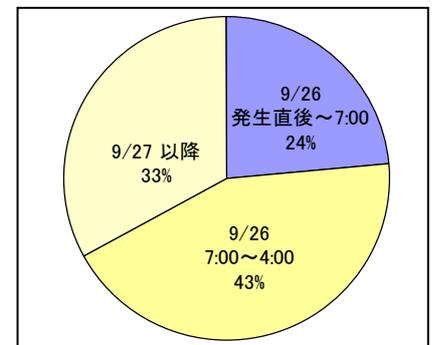


図-1 地震後初めて車で移動した時間

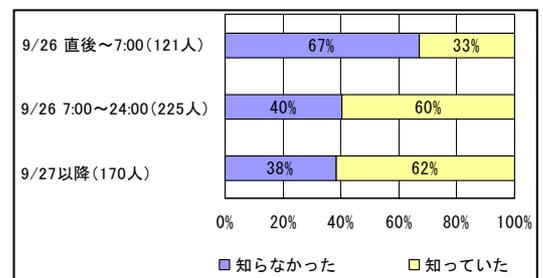


図-2 通行止め・迂回路情報の認知度

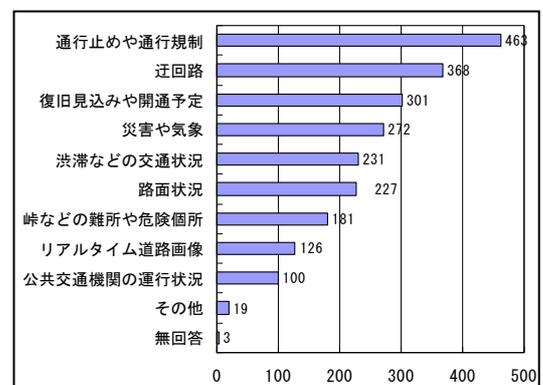


図-3 災害時に提供して欲しい情報

キーワード 地震、災害、道路情報提供、利用者ニーズ、道の駅、インターネット

連絡先 〒062-8602 北海道札幌市豊平区平岸1条3丁目1番34号 TEL011-841-1746

せ対応時の問題点として「道の駅で入手できる情報がない（少ない）こと」が多く挙げられた。

4. Web アンケート調査

北海道内の道路情報総合案内サイト「北の道ナビ」(<http://northern-road.jp/navi/>)で平成15年10月8日から11月10日まで調査を行い、310

名から回答を得られた。設問は全25問で、情報を得たメディアや今後の道路情報提供サービスについて調査した。回答者の性別は男性が85%、女性が15%、年齢は30歳代が38%、40歳代が25%、20歳代が22%、50歳代が10%であった。道路情報を得たメディアはテレビ、新聞、ラジオ、インターネットホームページの順で回答が多かった。役立つメディアはインターネットホームページ、ラジオ、テレビ、インターネット接続できる携帯電話の順であった（図-5）。今後、災害に対応した道路情報提供サービス入手手段の必要度については、自宅・職場のパソコン、インターネット接続できる携帯電話が高かった（図-6）。

5. 今後の災害時の道路情報提供の在り方

災害時には、二次災害を防ぐ上でも迅速に災害情報や道路情報を提供する必要がある。アンケート結果からドライバーの多くはマスコミを通して道路情報を得ていることから、広く道路情報を提供するには道路管理者からマスコミへの迅速な情報提供が大切である。現在、道路管理者からFAXや電話でマスコミへ情報提供しているが、同時にインターネットでも画像や地図を使った分かりやすい形で提供することで、より正確な情報を迅速に広く提供することが可能となる。

また、移動中のドライバーに沿道上で道路情報を提供する場として、道の駅の機能向上を図ることが大切である。今後、北海道の道の駅で設置される情報提供端末を活用したリアルタイムな道路情報を提供するとともに、道路利用者等からの情報収集・情報交換の場として道の駅を活用し、多様な利用者ニーズに対応すべきと考える。最後にアンケートにご協力いただいた方々に感謝の意を表す。

参考文献

1) 平成15年(2003年)十勝沖地震 被災と復旧：北海道開発局(<http://www.hkd.mlit.go.jp/>)、平成16年1月

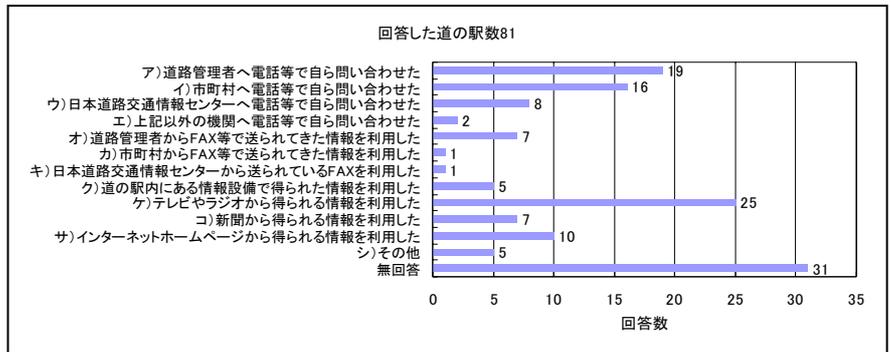


図-4 問い合わせ対応に必要な情報の入手手段（複数回答）

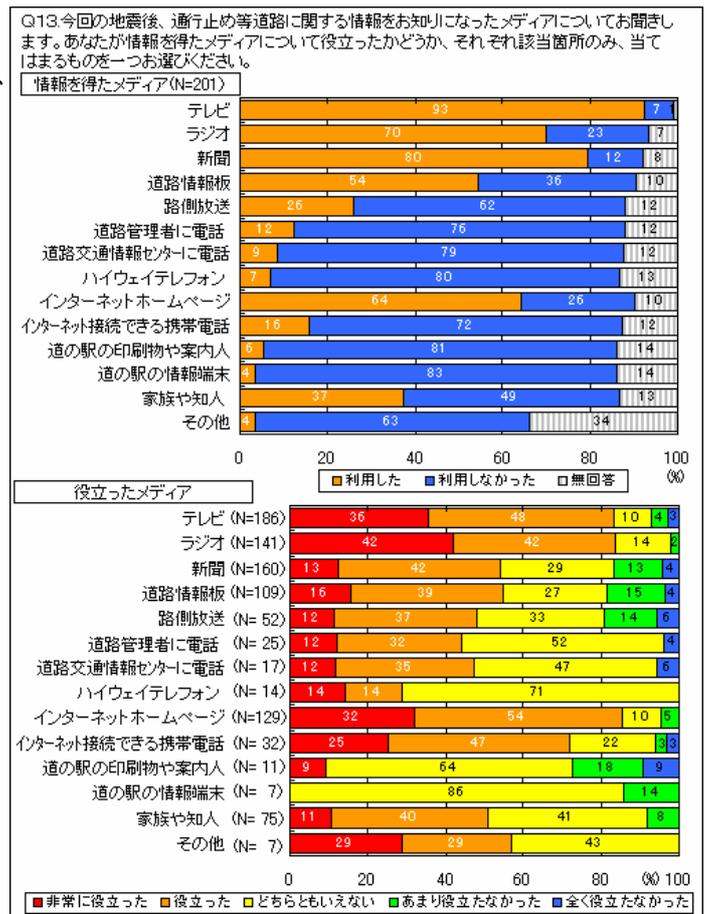


図-5 道路情報を得たメディアとその利用満足度

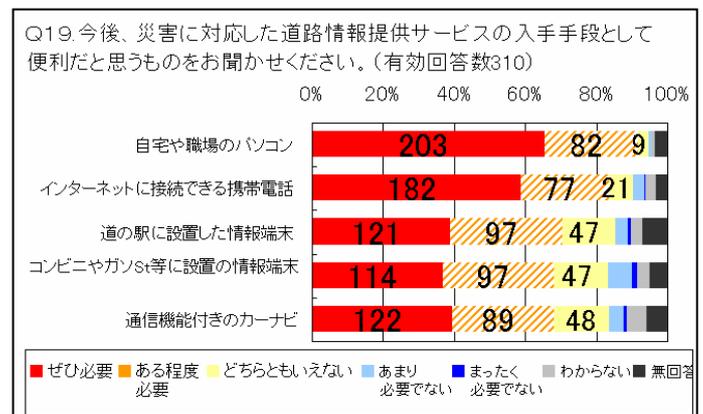


図-6 災害に対応した道路情報提供サービス入手手段の必要度